

第2期播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略 主要施策取組状況一覧

番号	事業名称	事業内容	取組状況(R4)
	基本目標 1	結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境を創る	
1	サポートチーム播磨推進事業	町の教育ニーズに対応するため、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりとして、サポートチーム播磨を構築します。常時学校に勤務する学校生活サポーターと地域ボランティアで構成し、基礎的・基本的な内容の確実な定着や、一人一人の個性や能力の伸長を図るなど、子どもたちの学習上・生活上の支援等行き届いた教育活動を展開します。	令和3年度に続き、コロナ禍で活動は制限されたが、常時学校に勤務する学校生活サポーター、専門教育サポーター(プログラミング教育、図書館教育)、SSWと地域ボランティアで構成し、基礎的・基本的な内容の確実な定着や、一人一人の個性や能力の伸長を図るなど、子どもたちの学習上・生活上の支援等行き届いた教育活動に貢献した。 令和5年1月末現在、登録ボランティア数は、地域ボランティアに46名、内、学生ボランティアは16名の登録があり、コロナ前の数字に戻りつつある。今後も、地域人材・学校が一層連携し、「地域と共にある学校づくり」を進めていきたい。
2	子育て支援施策情報の提供	妊娠から出産、出産から就学までのそれぞれの段階に応じた施策や、子育て支援センター、保育園、幼稚園、及び学校等の施設等の情報を提供します。	最新の子育て情報を冊子に掲載するため事務を進めている。また、妊娠から出産、出産から就学までを別冊にしていたが、重複する情報もあるため、1冊にするように改定作業を行った。 ホームページについては、民間の情報サイトなども参考にしながら、継続して検討を行う。
3	乳幼児等医療費助成事業 こども医療費助成事業	0歳から小学3年生までの児童、小学4年生から中学3年生までの子どもの健全育成と子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費を所得制限なしで無料化しています。	乳幼児等医療費(0歳から小学3年生まで)については、平成19年7月から所得制限なしで無料化を実施した。 こども医療費(小学4年生から中学3年生まで)については、平成27年7月から所得制限なしで無料化を実施。 令和4年度も引き続き無料化を実施し、令和4年7月より、こども医療費助成を高校生世代まで拡大した。
4	地域子育てボランティアを養成	より身近な地域で相談や情報提供ができるよう研修等の実施により地域の子育てボランティアの養成を行います。	子育て支援センターで活動している団体と子育てコンシェルジュが連携し、子育て支援の情報収集を行い、子育て情報誌の更新へ生かすことができたため、今後も継続して連携しながら、子育てボランティアの育成の方法や活動について検討していく。
5	子育て世代包括支援事業	母子健康手帳交付時に、保健師がすべての妊婦と面談し、必要に応じて関係機関と協力して、支援プランを策定し、電話や訪問等で、妊産婦から子育て世代の親子の支援を行います。	平成30年5月より子育てアプリ”すくすくはりま”稼働。イベント情報や健診等の情報をプッシュ通知している。 登録者 957名(令和5年1月末現在) こども窓口専任の保健師及び子育てコンシェルジュを1名ずつ継続して配置している。 子育て世代包括支援事業として、2歳未満の子がいる親子を対象とした「ベビーフェスタ」の開催を予定していたが、就学までの親子を対象として「はりまキッズフェスタ」を実施した。 また、保健師による赤ちゃん相談を子育て支援センターで月2回実施している。
6	子育てコンシェルジュの配置	子育てコンシェルジュを配置し、個々の相談に応じ、必要な子育て施策や施設の状態を提供し、切れ目のない子育て支援を行います。	子育て相談や保育施設への入所等に関する相談窓口として、専任の子育てコンシェルジュが面談や電話にて対応を継続実施している。

第2期播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略 主要施策取組状況一覧

番号	事業名称	事業内容	取組状況(R4)
7	不妊治療費助成事業	特定不妊治療については、県の補助事業に、上乘せします。一般不妊治療についても、不妊治療に要した治療費の自己負担分についての助成を行います。	不妊治療を受けられた夫婦の経済的な負担の軽減を図るため、一般不妊治療費助成事業、特定不妊治療費助成事業及び不育症治療費助成事業を実施している。 助成件数(令和5年1月末現在) ・一般不妊治療費助成件数 22件 ・特定不妊治療費助成件数 20件 ・不育症治療費助成事業 2件
8	はりまこうのとりのタクシー券の発行	播磨町内には産婦人科がないため、陣痛時に家族がいなくても安心して町外の病院に通院できるよう、タクシー事業者に講習を行い、妊婦にはタクシー代の助成を行います。	母子健康手帳発行時に、事業案内している。(転入時にも事業案内をしている。) 出産時は家族の支援が得られていることが多いようであり、利用件数は少ないが、支援が得られない方にとっては喜ばれている。 助成件数 0件(令和5年1月末現在)
9	はりま産後サポート事業	安心して子育てができるよう、助産師による授乳相談や乳房マッサージを実施するとともに、医療機関で行った乳房マッサージ費用に対して助成を行うことにより、子育て家庭の経済的な負担の軽減を図ります。	助産師・保健師による専門的な助言指導を実施することで、産婦のセルフケア及び不安軽減につながっている。 平成30年度より宿泊型・デイサービス型の産後ケア事業を実施。 相談件数等(令和5年1月末現在) ・授乳相談 延20人 ・赤ちゃん相談(保健師の相談のみ) 延151人 ・乳房ケア訪問 33件 ・乳房ケア費用助成 0件 ・ヘルパー派遣 4件 ・産後ケア事業 7件
10	幼稚園一時預かり事業	すべての幼稚園で、就労や通院・介護、保護者のリフレッシュなど一時的に在園児を預かることで、安心して子育てができるよう教育時間終了後から午後4時まで「一時預かり事業」を実施します。	幼児教育・保育無償化により、共働き等条件を満たす世帯の一時預かり保育料も無償となっている。また、制度の浸透に伴い、年々利用者が増加している。 令和5年1月末現在 ・利用園児数(延べ人数) 播磨 5,643人 蓮池 4,975人 播磨西 2,938人 ・実施日数(長期休業期間含む) 播磨 189日 蓮池 198日 播磨西 192日
11	はりまフォトバースデー事業	新生児の誕生をお祝いし、健やかな成長を願い、町が指定する事業者で利用できる記念写真撮影券を交付します。	記念写真撮影券は、出産1子につき1枚、子の出生の日から1年間有効とする。 撮影件数 137件(令和5年1月末現在)
12	すくすく赤ちゃんサポート事業	乳幼児の成長を測る機器を整備することで、乳幼児健診、新生児訪問、子育て支援センターで行う赤ちゃん相談などのさまざまな事業において、よりの確で専門的な相談体制を整えます。	令和5年2月に企業版ふるさと納税にて受けた寄附金を活用して、「乳幼児健診」や「新生児訪問」の際に使用する体重計・身長計を購入。

第2期播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略 主要施策取組状況一覧

番号	事業名称	事業内容	取組状況(R4)
13	健康はりま21事業	子どもへの禁煙教育が進められている中で受動喫煙の害を受けている子どもが多いことを問題視し、子育て世代の禁煙を推進します。	禁煙治療に係る費用の一部(上限10,000円)を助成する制度を実施している。(令和5年1月末現在) 申請件数2件 治療終了1件 (禁煙治療薬の流通が停止していたため申請件数が減少) 母子健康手帳交付時に、受動喫煙の害について及び禁煙治療費助成のちらしをこども課より配布してもらっている。
14	外国語教育推進事業	教育課程(英語教育)の見直しに備え、小中学校への外国人英語指導助手の派遣体制を構築します。英語教育の専門家が安定して指導を行うことで、児童・生徒の英語力の向上につなげ、教育環境の充実を図ります。	外国語英語指導助手の派遣について、幼稚園・小学校・中学校と一貫しての派遣体制を整えている。 外国語英語指導助手が各学校園を兼務してサポートすることにより、一貫した取組ができた。 外国語科においては、教員と外国語英語指導助手が授業の中の役割分担をし、児童生徒の英語力向上を図ることができている。 また、幼稚園、小学校低学年においては、外国文化や外国語にふれる活動を取り入れることによって、コミュニケーション能力や英語力の向上に努めている。
15	学校情報化推進事業 (GIGAスクールタブレット端末の整備・活用等)	ICT機器やデジタル教材等を効果的に活用した、わかりやすく深まる授業を実施し、児童生徒に確かな学力を身につけさせます。また、プログラミング教育を推進し、論理的思考力と情報活用能力を育成します。また、児童生徒1人1台のタブレット端末を利用した教育活動を積極的に行うとともに、学校のICT環境のさらなる整備を推進します。	今年度は、児童生徒1人1台端末を新型コロナウイルス感染防止対策や不登校等で学校へ来れない児童生徒に対して、テレビ会議システム等により、授業を実施するなど、学校での様々な学習場面において活用している。端末の通信環境の改善など課題もあるが、光回線を敷設することで改善できる見通しである。 また、小中学校での効果的な活用場面を出し合い、情報共有することで活用を推進したほか、情報教育推進教員を対象に、ICT機器やデジタル教材等を効果的に活用できるよう研修を実施した。
16	医療的ケアのための看護師配置事業	医療的なケアが必要な児童に対し、通学に対する支援や学校への看護師派遣等を行います。	障がいがあり、医療的ケアの必要な児童に対して安全に通学できるように介護タクシーによる支援を行っている。 また、血糖値測定や胃ろう注入等の医療的ケアの必要な児童に対して、安全・安心な学校生活を送るために訪問看護ステーションと契約して看護師1名を派遣し、主治医の指示に従って医療的ケアを実施している。
17	部活動指導員配置事業	中学校における部活動の充実に向けて、専門的な技術や知識を有する部活動指導員を配置することで、質の高い指導のもと生徒がやりがいをもって活動できる体制を整えます。	令和3年度に引き続き、播磨中学の剣道部と卓球部、播磨南中学の陸上競技部とサッカー部に部活動指導員を1名ずつ配置した。さらに今年度は、播磨南中学校の女子テニス部にも新たに指導員を1名配置した。この5つの部活動については、休日を地域部活動へ移行している。 顧問の教師と指導員が連携をとりながら部活指導に取り組んでおり、生徒にとって専門的な質の高い指導が行われている。
18	播磨町学校運営協議会設置事業(コミュニティスクール設置)	播磨町立学校に学校運営協議会を設置し、保護者や地域住民が学校運営に参画することで、「地域に開かれた学校」から一歩踏み出した「地域とともにある学校」への推進に取り組めます。	今年度は、蓮池小学校区学校運営協議会を、播磨中学校区学校運営協議会に拡大するとともに、播磨南小学校区学校運営協議会も設置した。各学校運営協議会において、「地域とともにある学校」を目指し、どのような形で参画できるか協議した。 播磨中学校区学校運営協議会では、地域の方に講師を依頼して、生徒に向けた講演を実施した。播磨南小学校区学校運営協議会では、創立40周年記念メッセージについて、案内・掲示等を地域の協力を得ながら進めることができた。

第2期播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略 主要施策取組状況一覧

番号	事業名称	事業内容	取組状況(R4)
19	小学校給食事業(調理配送委託)	小中学校給食の充実を図り、発達段階に応じた食育を推進します。また、全ての小学校でドライ方式による施設整備を計画的に実施することにより、安全・安心でおいしい学校給食を提供します。今年度は、令和4年4月からの供用開始に向けて、播磨南中学校と「親子方式」で実施する播磨南小学校給食施設の改築工事を引き続いて実施します。	令和4年4月から播磨南小学校給食施設が稼働し、播磨南中学校との親子給食を実施している。 蓮池小学校給食施設については令和5年度より調理業務を委託することとし、すでに事業者は選定済みである。 播磨西小学校給食施設を現在整備中で、令和5年4月より播磨西こども園との親子給食を実施するため準備を進めている。
20	結婚新生活支援事業	結婚に伴う経済的負担を軽減するため、町内に居住する新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用を支援する「結婚新生活支援事業」を創設し、少子化対策の強化を図ります。	内閣府が実施している地域少子化対策重点推進交付金を受け、結婚新生活支援事業を実施している。補助対象世帯は、夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ夫婦の世帯所得400万円未満の新規に婚姻した世帯で、婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用、引越費用を補助対象とし、補助上限額は、1世帯当たり30万円としている。事業の推進に当たり結婚式場や宅地建物取引業協会等にもフライヤーの配布を依頼し、事業の周知に取り組んでいる。 補助件数 9件（令和5年1月末現在）
21	人間ドック健康診査事業	国民健康保険被保険者の方を対象に、生活習慣病などの疾病の早期発見・早期治療を図り、健康の保持・増進に役立てていただくために、人間ドック・脳ドックの受診費用に対する助成を行います。	平成26年度より加古川総合保健センター、はりま病院での受診を対象に実施。 令和元年度より加古川中央市民病院、高砂市民病院も対象医療機関として追加した。 令和4年度より脳ドックの助成を追加した。 助成件数(令和5年1月末現在) 人間ドック89件 脳ドック20件

第2期播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略 主要施策取組状況一覧

番号	事業名称	事業内容	取組状況(R4)
	基本目標 2	安全・安心に暮らせる「まち」を創る	
22	住宅耐震推進事業	震災に備え、民間住宅の耐震化を推進するため、簡易耐震診断の実施、耐震改修工事等の補助、住宅無料相談会の開催を行います。	各種件数(令和5年3月末現在) <ul style="list-style-type: none"> ・住宅耐震推進事業による簡易耐震診断申込件数 17件 ・耐震改修計画策定費補助及び耐震改修工事費補助申請数 3件 ・建替工事費補助申請数 3件 ・屋根軽量化工事申請数 1件
23	あえのはま広場 うみえーる広場整備事業	スポーツだけでなく憩いの場としても利用できる新たな広場を海岸部に整備(H27)	あえのはま広場 令和5年1月末現在で、10団体が利用している。
24	総合相談運営事業	福祉会館を直営とすることで「福祉の拠点化」を進めます。様々な生きづらさを抱える世帯への包括的な支援や相談支援者へのバックアップ体制を構築するために設置した総合相談窓口、障がいに関する基幹相談支援センターの機能を加えることで強化充実を図ります。また、安心して利用できる施設とするため、屋上防水や空調設備の改修、照明のLED化などを行います。	総合相談運営に欠かせない人材については、フルタイムの任期付職員へ公募内容が変更されたことに伴い2名の専門職員、週2日のスーパーバイザー1名の3名体制となり充実してきた。また、相談支援システムを導入し、過去の記録を相談員が閲覧できるようになり、記録の入力も容易になったため状況把握が的確に行える。 さらに、令和4年度からは、就労セミナーを7回開催し、毎月就労相談を実施することで、ひきこもり等への支援につなげる環境を整えた。 重層的支援体制構築に向けて、まずは包括的相談支援体制整備を行う。そのためにも、庁内で連携する仕組み作りが欠かせないため、現在の総合相談推進委員会を変更する必要があり検討を行う。
25	都市公園施設改修事業	公園施設の安全確保のため、老朽化した施設の改修やリニューアルを行います。	石ヶ池公園のボードウオークの木製手すりが経年により腐朽が進んできたことから改修工事を実施した。 また、令和4年5月に受けた企業版ふるさと納税の寄附金を活用し、野添であい公園に遊具を新設します。
26	高齢者タクシー券交付事業	75歳以上の高齢者にタクシー券を交付することで、高齢者の社会参加を推進します。	令和3年1月からタクシー券交付を開始。4月1日現在、75歳以上の高齢者で申請があった人にタクシー券を交付している。今後も町広報や町ホームページにて制度の周知を図っていく。 〔令和5年1月末現在〕 対象者 4,889人 交付人数 3,588人(交付枚数 42,576枚) 交付率 73.39% 使用枚数 16,039枚 使用率 37.67%

第2期播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略 主要施策取組状況一覧

番号	事業名称	事業内容	取組状況(R4)
27	高齢者運転免許証返納支援補助金	運転免許証を自主返納した高齢者に、交通系ICカードを交付し、高齢運転者による交通事故の減少を図るとともに、電車等の公共交通の利用促進を図ります。	令和5年1月末で93件交付している。令和5年度以降も引き続き施策として実施し、高齢運転者の交通事故防止に資する予定である。
28	町道補修事業	住民の誰もが安全に、安心して移動できるよう、播磨町舗装修繕計画に基づき、適切な管理水準を維持し、効果的な修繕を行います。	安全な道路環境を維持するため、舗装修繕計画に基づき、町道平岡野添線舗装補修工事(その2)を実施した。 表層工A=2380.0㎡ また、主要道路以外の町道についても、適切な維持管理を行うため舗装修繕計画の見直しを実施した。
29	橋りょう維持管理事業	播磨町橋梁長寿命化修繕計画に基づき計画的な修繕や架替えを行うことで、安全確保やライフサイクルコストの向上を図り、近年全国で懸念が高まっている橋梁の老朽化等による事故を防止し、安全・安心のまちづくりを目指します。	播磨町橋梁長寿命化修繕計画に基づき、ライフサイクルコストと予防保全の観点から6橋の補修設計を実施した。
30	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	国民健康保険、後期高齢者医療の保健事業及び介護保険の介護予防・日常生活支援総合事業をコーディネートし、地域課題の分析や住民ひとりひとりの健康課題に沿った支援、フレイル予防の啓発などを効果的に実施するため、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に取り組みます。	地域で実施されている通いの場(自治会運営のサロン)へ出向き、フレイル予防のためのアンケートや体力測定を実施し、フレイル予防啓発に努めると共に、個別の支援が必要な方へは別途相談や助言を行った。(16会場268人)また、質問票からフレイルが気になる方21人にフレイル予防教室を案内し、9人が参加した。 糖尿病腎症重症化予防で糖尿病未治療者へ受療勧奨(13人)、要保健指導者へ保健指導(5人)を実施した。 骨折予防対策では、過去2年間で骨折歴のある82人に骨折予防教室の案内を送り、8人が参加した。 また、健康状態不明者対策で、過去2年間、健診・医療・介護を利用していない32人に訪問や電話による介入を実施した。
31	受援計画策定	災害発生時において、通常業務に加え災害対応業務等大幅な業務量の増加が見込まれます。防災上の備えとして地域防災計画・業務継続計画の策定を済ませ、新たに、他市町からの応援職員と円滑に業務実施を行うための受援計画を策定するとともに、既存計画との調整を行い、今後の災害対応を行ってまいります。	受援計画は策定済みであり、事業としては終了とする。なお、改革の対応含めて令和5年度に諸計画の修正は実施する予定である。

第2期播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略 主要施策取組状況一覧

番号	事業名称	事業内容	取組状況(R4)
	基本目標 3	資源を活かした産業の振興で「しごと」を創る	
32	企業誘致事業	町内の新たな企業立地の促進策として、企業誘致を検討していきます。	平成30年度に地域未来投資促進法に基づく基本計画を策定し、経済産業大臣の認定を受けている。 本町独自の企業誘致制度として、進出企業への奨励金の交付制度等や工場立地法により設置が義務付けられている緑地面積率等について、町独自の緑地面積率等を定めた条例により緩和を行い、企業誘致に努めている。
33	開発特産品の認定	地域ブランドの開発に取組み、開発特産物の認定をし、地域の賑わいを創出します。	平成30年1月に農業協同組合、漁業協同組合、商工会、播磨町の四者で締結した産業振興に関する連携協定を締結した。 協定者が共同して朝市を開催し、地域特産品等の広報及び販売に努めている。
34	住宅リフォーム助成制度	町内事業者が施工する住宅リフォーム工事に対し、その費用の一部を助成します。	町内の施工業者を利用して行われる住宅リフォームに対し、その費用を助成することで、町内産業の活性化を図ってきた。 令和4年度におけるリフォーム助成申請件数は、83件(令和5年1月末現在) これに対する施工業者は27社、工事総額は112,724,970円となっており、地元経済の活性化に寄与した。
35	経営革新・創業支援事業	商工会で創業支援セミナーや個別相談等を行います。また、企業準備オフィスを設置して起業者を支援します。	商工会が起業準備オフィスを設置し、事業の立ち上げの支援を行っている。 また、創業支援セミナーや経営支援個別相談会を開催し、起業者の創出に努めている。
36	水産業振興事業	漁船保険加入や漁業協同組合が実施する漁業施設の整備を支援することにより、漁業者の経営安定を図ります。	漁業施設等整備事業として、上架施設改修及び洗浄機修理を実施する漁業協同組合に対し、補助金を交付する。
37	農業振興事業 (集落営農活動推進事業補助金の創設)	効率的な農業経営の実現と農地機能の維持に資する活動を支援することを目的とし、地区集落営農組織を対象に補助金を交付する。	集落営農組織の設立に係る経費の一部補助として、大中営農組合に対し、補助金を交付した。
38	農業振興事業 (市民農園開設者普及促進事業補助金の創設)	住民の健全な余暇活動の増進、農地の保全を目的とし、特定農地貸付方式により農園を開設する農地所有者等を対象に補助金を交付する。	営農計画を提出している農業従事者に対して制度の周知を図っている。令和4年度は実績ありません。

第2期播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略 主要施策取組状況一覧

番号	事業名称	事業内容	取組状況(R4)
	基本目標 4	魅力を伝え、「ひと」の交流・移住・定住の流れを創る	
39	播磨町いいとこ写真募集事業	播磨町の良い景観(いいとこ)を多くの住民の方に知っていただき、播磨町の良さを再発見してもらうことを目的に写真を募集し、適時に町内各所で展示会を開催します。町ホームページでも広く紹介します。	播磨町いいとこ写真展 募集期間:令和4年6月24日～8月19日 応募点数:23点 展示期間:令和4年12月2日～令和5年2月28日 (町内7施設)
40	土山駅南交流スペース活用事業	JR土山駅南町有地において、本町の玄関口としてふさわしい景観を持ち、利便性が高くにぎわいと交流のある空間形成します。施設内に設置予定の駅前交流スペースにおいて、広く町のPRをするとともに、周辺自治体の産業・就業状況についても情報提供します。	町の玄関口として、情報提供及び案内等を行い、住民及び来訪者等の案内や交流等を図っている。 令和4年4月からギャラリーコーナーの使用料金を引き下げた。 各種件数等(令和5年1月末現在) ・イベント開催数 ギャラリーコーナーの貸出7件 (一般利用13日、行政利用18日)
41	空き家活用支援事業	空き家と認定された物件を活用する際に、支援を行います。	播磨町内の空家等の適切な管理を進めることにより、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進を図る。 適切な管理が行われていない空家等の所有者に対し、適切な管理依頼を行うと共に、空家等バンク制度等の周知を行った。 また、町広報やホームページでも空家等の適切な管理について周知を図った。
42	まちづくり講演会事業	住民主体、地域主体のまちづくりを進めるための講演会を開催します。	「これからの播磨町のまちづくり～自分たちのまちは自分たちでつくる～」をテーマに、柏木 登起氏((一財)明石市コミュニティ創造協会)により講演を行った(45人参加)。
43	郷土PRコンテンツ制作事業	郷土の偉人である「新井」の用水路を開削した「今里傳兵衛」を紹介する映像を制作し、郷土資料館で常時上映するとともに、公共施設、学校園でも活用し、住民の郷土への理解と愛着を深めます。	郷土の偉人である新井の用水路を開削した「今里傳兵衛」を紹介する映像などを展示スペースにおいて随時閲覧できるモニターにより、来館者に対して郷土への愛着や理解を深めてもらうよう努めた。また小学校4年生の郷土学習で、本映像を学校で視聴してもらい、後日「今里傳兵衛」と「新井」の解説をした。 資料館利用者数 21,686人(令和5年1月末現在)
44	はりま DE アニバーサリー	播磨町オリジナルの婚姻届及び出生届を作成し、また、記念写真撮影コーナーを設けて来庁者に自由に活用いただくことで、播磨町への愛着を深め定住促進を図ります。	町のオリジナル婚姻届・出生届を作成し、希望者に配布している。 また、記念撮影コーナーをロビーと宿日直室横に設置している。

第2期播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略 主要施策取組状況一覧

番号	事業名称	事業内容	取組状況(R4)
45	総合戦略推進事業	播磨町PRポスター、PR動画等を効果的に活用することで、町の魅力を発信し、移住・定住の動機づけに繋がります。	町制施行60周年を迎えるにあたり、新しい観点からのPR事業として播磨町PR動画コンテストを開催し、「きっと住みたくなる播磨町」をコンセプトにしたPR動画を公募した。25の応募作品のうち、4作品を優秀作品として選出し、町HPと公式YouTubeチャンネルで公開した。4作品累計の再生数は2000回を超えており、PR動画への関心の高さが感じられた。
46	海のふれあい事業	日頃、海と接する機会の少ない小学生を対象に海の安全講習やボートでのクルージング等の経験をとおり、海のまち播磨町を体験してもらいます。	町内の小学生4年生～6年生を対象に、阿閑漁港にある「播磨フィッシャリーナ」を活用し、海と関係する団体(海上保安署、海藻おしば協会、町漁業組合、指定管理者である泉佐野ウォーターフロント(株)等)と協力して海での楽しみ方や海の恵みの体験学習会を実施した。
47	広報事業 (町PR広報の制作) ◆ひょうご地域創生交付金対象事業	町内外で活躍し、多くの人々に親しまれている方や町にゆかりのある方に「播磨町ふるさとPR大使」を委嘱し、播磨町の持つ歴史、文化、産業等の誇れる特性を広く効果的にPRします。	町の機構改革に合わせ、広報はりまを10月号からリニューアルし、QRコードの活用なども試行しています。 タブロイド版広報紙「3×3」を発行し、住民目線の記事による本町の魅力再発見に取り組みます。
48	商工業振興事業 (観光パンフレットの作成) ◆ひょうご地域創生交付金対象事業	観光に関する情報発信のため、観光に特化したパンフレットを作成し、町内だけでなく他市町の観光協会にも配架し、町の魅力を発信するツールとする。	播磨町で初の観光パンフレット「播磨町ってどこですか?」を作成し、観光協会や町内公共施設に配架するとともに、大中遺跡祭り等のイベント会場でも配布を実施した。 神戸新聞やサンテレビ・BSよしもなど各メディアでも情報発信を行うことで、町の魅力発信に寄与した。
49	町制施行60周年記念事業 (着ぐるみ制作、記念グッズ作成) ◆ひょうご地域創生交付金対象事業	町制施行60周年を迎えるにあたり、令和4年5月に記念式典を行います。公募により決定した記念ロゴマークを活用した、記念グッズの作成を行います。 また、本町のマスコットキャラクター「いせきくん、やよいちゃん」の着ぐるみを更新します。	令和4年5月29日に町制施行60周年記念式典を開催し、「協働のまちづくり宣言」を行いました。 記念ロゴマークを用いた記念グッズを作成し、各種イベント等で配布することで機運を高めました。 また、制作から12年経過した着ぐるみをリニューアルし、大中遺跡まつりでお披露目を行いました。

第2期播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略 主要施策取組状況一覧

番号	事業名称	事業内容	取組状況(R4)
50	まちづくりアドバイザーの配置	多様化・複雑化する地域の課題や住民ニーズにきめ細かく対応するために、「まちづくりアドバイザー」を配置し、専門的な相談対応や自治会における課題解決など、自主的なまちづくり活動への支援を充実し、地域力の向上を図ります。	引き続き、単位自治会や連合自治会等への地域での様々な活動にアドバイザー的観点から支援を行い、行政と地域をつなぐ橋渡しの役割を担っている。 内部では、地域コミュニティのあり方検討会や男女共同参画行動計画、地域福祉計画などの策定に深く関わっており、内部研修の講師やこれからの播磨町の協働のまちづくりの推進に向けた会議の進行など、多くの業務について専門知識を活かし、機動力高く組織横断的に活動している。
51	まちづくり活動推進事業（まちづくりパートナー事業補助金の創設） ◆ひょうご地域創生交付金対象事業	町内で公益性のある活動をする団体等が、地域課題の解決など、町がより住みやすいまちとなることを目指す事業を町と協働して実施する場合に補助金を交付する。	町内で公益性のある活動に取り組む団体や、新たに活動を始めようとしている団体“まちづくりパートナー”を対象に、地域やまちの公益のための事業の提案に対して補助金を交付する事業を創設した。 補助件数 5件（令和5年1月末現在）